



平成 24 年 6 月 15 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社セラーテムテクノロジー

代 表 者 名 代表取締役社長 池田 修

(コード番号 4330 大証 JASDAQ 市場)

本 社 所 在 地 東京都中央区日本橋本石町 3-1-2

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成 23 年 6 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正について

平成 24 年 6 月 15 日付当社適時開示「過年度決算の訂正の概要に関するお知らせ」のとおり、当社の第 15 期第 2 四半期（自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日）から第 17 期第 2 四半期（自平成 23 年 7 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日）までの決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信等

「平成 23 年 6 月期 第 3 四半期決算短信」

訂正事項が多数に及ぶことから訂正個所については、訂正後ののみ____線で示したうえ、参考として訂正前の全文を添付しております。

以上

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社セラーテムテクノロジー IR 担当 TEL: 03-6820-0740

【訂正後】

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セラーテムテクノロジー

コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 宮永 浩明

TEL 03-6820-0740

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	5,225	63.4	1,162	62.7	1,190	58.5	1,073	59.0
22年6月期第3四半期	3,198	120.7	771	—	808	—	732	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	863.02	857.97
22年6月期第3四半期	4,226.38	4,193.37

(注)当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。
これにより、1株当たり四半期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の平成23年6月期第3四半期の数値および平成22年6月期第3四半期の数値は株式分割を勘案した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	5,604	4,316	75.7	3,403.61
22年6月期	4,523	3,265	71.2	12,975.58

(参考)自己資本 23年6月期第3四半期 4,243百万円 22年6月期 3,221百万円

(注)当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。
これにより、1株当たり純資産の平成23年6月期第3四半期の数値および平成23年6月期の数値は株式分割を勘案した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)				200.00	200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 7,200	% 57.4	百万円 1,610	% 51.5	百万円 1,720	% 49.7	百万円 1,600	% 54.7	円 銭 1,286.40

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。

平成23年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を勘案した金額を記載しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 1,246,735株 22年6月期 248,307株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 1,243,745株 22年6月期3Q 173,254株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手續が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された連結業績予想数値は、現在時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して決議し、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(事業の内容について)



当社グループは、日本、米国、欧州、中国に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。

親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・オフィス(HQ)部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がECサイト向け画像自動編集・配信事業を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの基礎技術および製品の開発を行うとともに全世界に対し製品販売を行っております。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州全域において、セラーテム・インク製品の販売促進活動を開しております。

中国子会社である北京誠信は、中国国内における公共施設、商工業施設などをターゲットに、IT技術及びソフトウェアを駆使した省エネコンサルティング、スマートグリッドやソフトウェア開発などの省エネおよびITサービス事業を開催しております。

中国子会社である科信能環は、中国国内における火力発電所や製鉄所などをターゲットとした大型の省エネおよびITサービス事業を行っております。

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じたものの、完全失業率は依然高水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。また平成23年3月11日に突如発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、景気が急速に落ち込むことが懸念されております。一方、当社グループの主要市場である北米においては雇用情勢も徐々に回復し、また中国においても、依然高い経済成長率がみられます。

当第3四半期連結累計期間においても継続的な円高が続いている、海外売上高が99%を占める当社にとっては厳しい経営環境が続く中、当社グループでは、前連結会計年度で確立した米国と中国の2大プロフィットセンターという営業黒字体制を維持し、当連結会計年度においても、さらなる成長を図れるよう、堅実な事業展開を行っております。

当社米国子会社であるCelartem, Inc.においては、個人向けフォント管理ソフトウェア「SuitcaseFusion 3」およびデジタル資産管理(DAM)ソリューション「Portfolio Server」の売上が堅調に推移するとともに、当第3四半期連結累計期間においても引き続き米国政府から地理情報システムを受注し、業績は順調に推移いたしました。

当社中国子会社である北京誠信能環科技有限公司においては、旧正月の影響で受注案件自体が少ない中、小型省エネ案件を堅調に受注しました。また第2四半期に受注したスマートグリッド関連事業等の大型案件工事も順調に進行するなど、業績は堅調に推移いたしました。なお、平成23年3月末納品予定であった一部の案件については、事業主の都合により受注金額の一部を第4四半期に売上計上する予定となっております。

コストセンターである本社ヘッド・オフィス部門においても、引き続き徹底したコスト管理を行うなど、経費節減に努めています。継続的な円高基調による為替差損等の損失が発生したものの、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても、堅調に利益を積み重ねております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が5,225百万円（対前年同期比63.4%増）、営業利益が1,162百万円（前年同期771百万円）、経常利益が1,190百万円（前年同期808百万円）および純利益が1,073百万円（前年同期732百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本は、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高は25百万円となりました。営業利益は0.7百万円となりました。

②北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界にソフトウェアの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,342百万円となりました。営業利益は282百万円となりました。

③欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパが英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて90百万円となりました。営業利益は20百万円となりました。

④中国

100%連結子会社である北京誠信、科信能環などが中国北京市を拠点として、中国市場に省エネおよびITサービス事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間において売上高は3,857百万円、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて911百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、5,152百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が705百万円、前渡金が306百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32.0%減少し、452百万円となりました。これは投資有価証券が166百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、5,604百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し、1,270百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が56百万円、前受金が72百万円増加したことなどによります。

固定負債は、17百万円となりました。これは長期未払金が16百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、32.2%増加し、4,316百万円となりました。これは、四半期純利益1,073百万円を計上したことなどによります。なお、平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行っており、これにより資本金が2,186百万円、資本剰余金が4,314百万円減少し、この全額が利益剰余金に振替えられております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、当第3四半期連結累計期間において219百万円増加し、2,473百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、100百万円（前年同期383百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,200百万円、売上債権の増加714百万、たな卸資産の増加323百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、157百万円（前年同期251百万円）となりました。

主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出604百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入787百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12百万円（前年同期88百万円の使用）となりました。

主な要因は、ストックオプション行使に伴う株式発行による収入13百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の連結業績予想につきましては、平成23年1月17日に公表した数値からの変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに業績予想の修正に関するお知らせを発表いたします。

なお、平成23年4月28日に公表した「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初無配であった平成23年6月期の期末の配当予想を、1株当たり200円に修正いたしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,372	2,470,972
受取手形及び売掛金	1,144,631	439,052
たな卸資産	※1 1,061,767	※1 755,143
前渡金	166,315	7,763
前払費用	15,271	41,436
その他	293,114	146,559
貸倒引当金	△1,979	△2,225
流動資産合計	5,152,493	3,858,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,772	140,912
機械装置及び運搬具（純額）	136,921	129,252
有形固定資産合計	※2 250,694	※2 270,165
無形固定資産		
特許権	12,160	8,841
ソフトウェア	68,633	86,351
その他	506	506
無形固定資産合計	81,300	95,699
投資その他の資産		
投資有価証券	16,630	182,736
長期貸付金	102,357	106,920
長期前払費用	1,639	2,076
差入保証金	92,198	101,790
供託金	9,599	9,872
繰延税金資産	—	2,462
貸倒引当金	△102,357	△106,920
投資その他の資産合計	120,067	298,937
固定資産合計	452,062	664,802
資産合計	5,604,555	4,523,504

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	215,565	159,091
未払金及び未払費用	149,084	295,012
未払法人税等	83,820	28,844
前受金	388,359	315,997
前受収益	418,986	420,593
返品調整引当金	512	781
その他	13,782	37,572
流動負債合計	1,270,110	1,257,892

固定負債

リース債務	1,358	—
長期未払金	16,351	—
固定負債合計	17,710	—

負債合計

1,287,820 1,257,892

純資産の部

株主資本

資本金	2,577,239	4,755,989
資本剰余金	7,900	4,314,188
利益剰余金	<u>1,817,870</u>	<u>△5,756,345</u>
株主資本合計	<u>4,403,010</u>	<u>3,313,832</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	—	△4,560
為替換算調整勘定	<u>△159,608</u>	<u>△87,345</u>
評価・換算差額等合計	<u>△159,608</u>	<u>△91,905</u>

新株予約権

65,575 35,648

少数株主持分

7,756 8,036

純資産合計

4,316,735 3,265,611

負債純資産合計

5,604,555 4,523,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,198,377	5,225,360
売上原価	1,456,822	2,321,129
売上総利益	1,741,554	2,904,231
販売費及び一般管理費	※1 969,687	※1 1,741,383
営業利益	771,866	1,162,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,166	19,302
有価証券売却益	10,104	16,047
投資有価証券売却益	—	4,014
受取研究奨励金	12,483	—
為替差益	2,801	—
その他	1,474	4,420
営業外収益合計	37,029	43,784
営業外費用		
為替差損	—	7,931
投資有価証券売却損	—	7,773
その他	—	123
営業外費用合計	—	15,828
経常利益	808,896	1,190,804
特別利益		
前期損益修正益	—	9,447
新株予約権戻入益	—	62
債務免除益	10,719	—
特別利益合計	10,719	9,509
特別損失		
関係会社株式売却損	28,098	—
特別損失合計	28,098	—
税金等調整前四半期純利益	791,517	1,200,314
法人税、住民税及び事業税	57,965	126,761
法人税等合計	57,965	126,761
少数株主損益調整前四半期純利益	733,552	1,073,552
少数株主利益	1,315	176
四半期純利益	732,236	1,073,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791,517	1,200,314
減価償却費	39,224	72,995
<u>債務免除益</u>	△10,719	—
<u>関係会社株式売却損</u>	28,098	—
新株予約権戻入益	—	△62
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△10,104	△12,288
為替差損益（△は益）	△95	397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△398	△112
前期損益修正損益（△は益）	—	9,447
受取利息及び受取配当金	△10,166	△19,302
売上債権の増減額（△は増加）	45,976	△714,968
たな卸資産の増減額（△は増加）	△103,915	△323,724
仕入債務の増減額（△は減少）	60,774	60,648
未払金の増減額（△は減少）	△39,892	△136,623
前受金の増減額（△は減少）	△179,846	80,126
その他	△192,710	△266,029
小計	417,740	△49,182
利息及び配当金の受取額	10,166	19,302
法人税等の支払額	△44,236	△70,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,670	△100,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
<u>定期預金の払戻による収入</u>	267,600	—
有形固定資産の取得による支出	△55,371	△26,539
無形固定資産の取得による支出	△79,594	△5,291
長期前払費用の取得による支出	—	△305
差入保証金の回収による収入	3,379	6,827
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△210,678	△604,375
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	220,782	787,330
<u>関係会社株式の売却による収入</u>	105,702	—
役員に対する短期貸付けによる支出	—	△370,000
役員に対する短期貸付金の回収による収入	—	370,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,820	157,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
<u>配当金の支払額</u>	△180,680	—
株式の発行による収入	91,711	13,054
リース債務の返済による支出	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,969	12,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,855	△68,017
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	544,664	2,400
現金及び現金同等物の期首残高	543,780	2,470,972
<u>株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額</u>	1,165,086	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,253,531	※1 2,473,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>632,520</u>	<u>2,565,856</u>	<u>3,198,377</u>	—	<u>3,198,377</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>632,520</u>	<u>2,565,856</u>	<u>3,198,377</u>	—	<u>3,198,377</u>
営業費用	<u>537,842</u>	<u>1,887,477</u>	<u>2,425,320</u>	<u>1,189</u>	<u>2,426,510</u>
営業利益	<u>94,677</u>	<u>678,379</u>	<u>773,056</u>	<u>△1,189</u>	<u>771,866</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

3. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでしたが、北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>4,634</u>	<u>416,033</u>	—	<u>2,777,709</u>	<u>3,198,377</u>	—	<u>3,198,377</u>
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	<u>31,219</u>	—	<u>31,219</u>	<u>△31,219</u>	—
計	<u>4,634</u>	<u>416,033</u>	<u>31,219</u>	<u>2,777,709</u>	<u>3,229,596</u>	<u>△31,219</u>	<u>3,198,377</u>
営業費用	<u>71,834</u>	<u>360,188</u>	<u>20,867</u>	<u>2,050,866</u>	<u>2,503,755</u>	<u>△77,245</u>	<u>2,426,510</u>
営業利益又は 営業損失（△）	<u>△67,200</u>	<u>55,845</u>	<u>10,352</u>	<u>726,842</u>	<u>725,840</u>	<u>46,026</u>	<u>771,866</u>

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国

欧州………イギリス

アジア………中国、韓国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当第3四半期連結会計（累計）期間の業績に韓国は含まれておりません。一方、当第3四半期連結会計（累計）期間から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末に北京誠信等中国子会社を企業結合会計上の逆取得したことによります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	<u>277,778</u>	<u>124,699</u>	<u>2,779,675</u>	<u>9,685</u>	<u>3,191,838</u>
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	<u>3,198,377</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	<u>8.7</u>	<u>3.9</u>	<u>86.9</u>	<u>0.3</u>	<u>99.8</u>

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ

欧州………フランス、イギリス他

アジア………中国他

その他………オーストラリア他

なお、当第3四半期連結会計(累計)期間から新たに北京誠信等中国子会社を企業結合会計上の逆取得したことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなつたため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【セグメント情報】
(追加情報)**

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・オフィス部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。日本国内においては当社セラーテムテクノロジーの事業部門が、米国、カナダといった北米地域においてはセラーテム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラーテム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信、科信能環などの中国子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。そのため、当社は「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,589	1,342,220	—	3,857,550	5,225,360	—	5,225,360
(2) セグメント間取引	—	—	90,286	—	90,286	△90,286	—
計	25,589	1,342,220	90,286	3,857,550	5,315,647	△90,286	5,225,360
セグメント利益	749	282,924	20,562	911,052	1,215,290	△52,442	1,162,847

（注）1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	115,954
全社費用※	△168,396
合計	△52,442

※全社費用は、各報告セグメントに帰属しないヘッド・オフィス部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,186,650千円、資本準備金が4,314,188千円減少し、この減少額6,500,839千円と同額利益剰余金が増加しております。また、ストック・オプションの権利行使により、資本金が7,900千円、資本準備金が7,900千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,577,239千円、資本剰余金が7,900千円、利益剰余金が1,817,870千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

【訂正前】

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セラーテムテクノロジー

コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 宮永 浩明

TEL 03-6820-0740

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	5,225	150.4	1,162	313.5	1,244	306.5	1,126	297.9
22年6月期第3四半期	2,087	44.0	281	—	306	—	283	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年6月期第3四半期	円 銭 905.81	円 銭 900.51
22年6月期第3四半期	327.55	324.99

(注)当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。
 これにより、1株当たり四半期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の平成23年6月期第3四半期の数値および平成22年6月期第3四半期の数値は株式分割を勘案した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年6月期第3四半期	5,604		4,050		71.0		3,190.18	
22年6月期	4,523		2,946		64.2		2,337.93	

(参考)自己資本 23年6月期第3四半期 3,977百万円 22年6月期 2,902百万円

(注)当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。
 これにより、1株当たり純資産の平成23年6月期第3四半期の数値および平成23年6月期の数値は株式分割を勘案した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
22年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—	—
23年6月期 (予想)				200.00		200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,200	108.0	1,610	182.0	1,720	159.8	1,600	165.3	1,286.40	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、平成23年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をいたしました。

平成23年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を勘案した金額を記載しております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期3Q	1,246,735株	22年6月期	248,307株
---------------------	----------	------------	--------	----------

② 期末自己株式数	23年6月期3Q	一株	22年6月期	一株
-----------	----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期3Q	1,243,745株	22年6月期3Q	173,254株
------------------	----------	------------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手續が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された連結業績予想数値は、現在時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して決議し、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(事業の内容について)



当社グループは、日本、米国、欧州、中国に拠点を置き、グローバルな展開を行っております。

親会社である株式会社セラーテムテクノロジーは、ヘッド・オフィス（HQ）部門が連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行うとともに、日本事業部門がECサイト向け画像自動編集・配信事業を行っております。

米国子会社であるセラーテム・インクは、デジタルコンテンツの保存、制作、管理、複製、配信、共有などに関するソフトウェアの基礎技術および製品の開発を行うとともに全世界に対し製品販売を行っております。

英国子会社であるセラーテム・ヨーロッパは、欧州全域において、セラーテム・インク製品の販売促進活動を開しております。

中国子会社である北京誠信は、中国国内における公共施設、商工業施設などをターゲットに、IT技術及びソフトウェアを駆使した省エネコンサルティング、スマートグリッドやソフトウェア開発などの省エネおよびITサービス事業を開しております。

中国子会社である科信能環は、中国国内における火力発電所や製鉄所などをターゲットとした大型の省エネおよびITサービス事業を行っております。

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じたものの、完全失業率は依然高水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。また平成23年3月11日に突如発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、景気が急速に落ち込むことが懸念されております。一方、当社グループの主要市場である北米においては雇用情勢も徐々に回復し、また中国においても、依然高い経済成長率がみられます。

当第3四半期連結累計期間においても継続的な円高が続いている、海外売上高が99%を占める当社にとっては厳しい経営環境が続く中、当社グループでは、前連結会計年度で確立した米国と中国の2大プロフィットセンターという営業黒字体制を維持し、当連結会計年度においても、さらなる成長を図れるよう、堅実な事業展開を行っております。

当社米国子会社であるCelartem, Inc.においては、個人向けフォント管理ソフトウェア「SuitcaseFusion 3」およびデジタル資産管理（DAM）ソリューション「Portfolio Server」の売上が堅調に推移するとともに、当第3四半期連結累計期間においても引き続き米国政府から地理情報システムを受注し、業績は順調に推移いたしました。

当社中国子会社である北京誠信能環科技有限公司においては、旧正月の影響で受注案件自体が少ない中、小型省エネ案件を堅調に受注しました。また第2四半期に受注したスマートグリッド関連事業等の大型案件工事も順調に進行するなど、業績は堅調に推移いたしました。なお、平成23年3月末納品予定であった一部の案件については、事業主の都合により受注金額の一部を第4四半期に売上計上する予定となっております。

コストセンターである本社ヘッド・オフィス部門においても、引き続き徹底したコスト管理を行うなど、経費節

減に努めております。継続的な円高基調による為替差損等の損失が発生したものの、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても、堅調に利益を積み重ねております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が5,225百万円（対前年同期比150.4%増）、営業利益が1,162百万円（前年同期281百万円）、経常利益が1,244百万円（前年同期306百万円）および純利益が1,126百万円（前年同期283百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本は、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高は25百万円（前年同期比40.9%増）となりました。営業利益は0.7百万円（前年同期は営業損失171百万円）となりました。なお、前期において日本セグメントに計上されていたヘッド・オフィス部門（米中欧の連結子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行う部門）に係る費用168百万円は、当第3四半期連結累計期間では全社費用として調整額に計上されており、日本セグメントから除外しております。

②北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界にソフトウェアの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,342百万円（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は282百万円（前年同期は営業利益194百万円）となりました。

③欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパが英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて90百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は20百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

④中国

100%連結子会社である北京誠信、科信能環などが中国北京市を拠点として、中国市場に省エネおよびITサービス事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間において売上高は3,857百万円（前年同期比390.6%増）、営業利益はセグメント間の内部費用負担を含めて911百万円（前年同期は営業利益145百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて33.5%増加し、5,152百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が705百万円、前渡金が306百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32.0%減少し、452百万円となりました。これは投資有価証券が166百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、5,604百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し、1,270百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が56百万円、前受金が72百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11.1%減少し、283百万円となりました。これは負ののれんが53百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、37.5%増加し、4,050百万円となりました。これは、四半期純利益1,126百万円を計上したことなどによります。なお、平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行っており、これにより資本金が2,186百万円、資本剰余金が4,314百万円減少し、この全額が利益剰余金に振替えられております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、当第3四半期連結累計期間において2百万円減少し、2,473百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、100百万円（前年同期50百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,253百万円、売上債権の増加714百万、たな卸資産の増加323百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、157百万円（前年同期143百万円の使用）となりました。

主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出604百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入787百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12百万円(前年同期1,799百万円)となりました。

主な要因は、ストックオプション行使に伴う株式発行による収入13百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の連結業績予想につきましては、平成23年1月17日に公表した数値からの変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに業績予想の修正に関するお知らせを発表いたします。

なお、平成23年4月28日に公表した「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初無配であった平成23年6月期の期末の配当予想を、1株当たり200円に修正いたしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,473,372	2,470,972
受取手形及び売掛金	1,144,631	439,052
たな卸資産	1,061,767	755,143
前渡金	166,315	7,763
前払費用	15,271	41,436
その他	293,114	146,559
貸倒引当金	△1,979	△2,225
流动資産合計	5,152,493	3,858,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,772	140,912
機械装置及び運搬具（純額）	136,921	129,252
有形固定資産合計	250,694	270,165
無形固定資産		
特許権	12,160	8,841
ソフトウエア	68,633	86,351
その他	506	506
無形固定資産合計	81,300	95,699
投資その他の資産		
投資有価証券	16,630	182,736
長期貸付金	102,357	106,920
長期前払費用	1,639	2,076
差入保証金	92,198	101,790
供託金	9,599	9,872
繰延税金資産	—	2,462
貸倒引当金	△102,357	△106,920
投資その他の資産合計	120,067	298,937
固定資産合計	452,062	664,802
資産合計	5,604,555	4,523,504

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,565	159,091
未払金及び未払費用	149,084	295,012
未払法人税等	83,820	28,844
前受金	388,359	315,997
前受収益	418,986	420,593
返品調整引当金	512	781
その他	13,782	37,572
流動負債合計	1,270,110	1,257,892
固定負債		
負ののれん	266,091	319,309
リース債務	1,358	—
長期未払金	16,351	—
固定負債合計	283,801	319,309
負債合計	1,553,912	1,577,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,577,239	4,755,989
資本剰余金	7,900	4,314,188
利益剰余金	1,798,328	△5,829,106
株主資本合計	4,383,468	3,241,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△4,560
為替換算調整勘定	△406,157	△333,894
評価・換算差額等合計	△406,157	△338,454
新株予約権	65,575	35,648
少数株主持分	7,756	8,036
純資産合計	4,050,643	2,946,302
負債純資産合計	5,604,555	4,523,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,087,619	5,225,360
売上原価	500,038	2,321,129
売上総利益	1,587,581	2,904,231
販売費及び一般管理費	1,305,783	1,741,383
営業利益	281,797	1,162,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,520	19,302
有価証券売却益	15,995	16,047
投資有価証券売却益	—	4,014
負ののれん償却額	17,739	53,218
その他	2,931	4,420
営業外収益合計	38,186	97,003
営業外費用		
為替差損	5,049	7,931
投資有価証券売却損	—	7,773
株式交付費	8,868	—
その他	—	123
営業外費用合計	13,917	15,828
経常利益	306,066	1,244,022
特別利益		
前期損益修正益	—	9,447
新株予約権戻入益	—	62
特別利益合計	—	9,509
特別損失		
特約付定期預金解約損	2,257	—
特別損失合計	2,257	—
税金等調整前四半期純利益	303,809	1,253,532
法人税、住民税及び事業税	19,745	126,761
法人税等合計	19,745	126,761
少数株主損益調整前四半期純利益	284,063	1,126,771
少数株主利益	316	176
四半期純利益	283,746	1,126,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,809	1,253,532
減価償却費	48,303	72,995
特約付定期預金解約損	2,257	—
負ののれん償却額	△17,739	△53,218
新株予約権戻入益	—	△62
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△15,995	△12,288
為替差損益（△は益）	266	397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△709	△112
前期損益修正損益（△は益）	—	9,447
受取利息及び受取配当金	△1,520	△19,302
売上債権の増減額（△は増加）	97,088	△714,968
たな卸資産の増減額（△は増加）	183,143	△323,724
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,319	60,648
未払金の増減額（△は減少）	△119,748	△136,623
前受金の増減額（△は減少）	△349,736	80,126
その他	△47,247	△266,029
小計	66,853	△49,182
利息及び配当金の受取額	1,520	19,302
法人税等の支払額	△18,018	△70,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,355	△100,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,359	△26,539
無形固定資産の取得による支出	△2,190	△5,291
長期前払費用の取得による支出	△196	△305
差入保証金の回収による収入	24,574	6,827
差入保証金の差入による支出	△7,048	—
定期預金の払戻による収入	574,168	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△274,878	△604,375
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	290,873	787,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△723,265	—
役員に対する短期貸付けによる支出	—	△370,000
役員に対する短期貸付金の回収による収入	—	370,000
その他	9,939	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,382	157,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,679,675	13,054
転換社債の発行による収入	120,000	—
リース債務の返済による支出	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,799,675	12,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,561	△68,017
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,715,209	2,400
現金及び現金同等物の期首残高	538,321	2,470,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,531	2,473,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	ITソフトウェア 関連事業 (千円)	省エネ環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,130	576,489	2,087,619	—	2,087,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,511,130	576,489	2,087,619	—	2,087,619
営業費用	1,307,229	481,085	1,788,315	17,506	1,805,821
営業利益	203,900	95,403	299,304	△17,506	281,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要事業
ITソフトウェア関連事業	システムインテグレーション、ソフトウェア製造販売等
省エネ環境関連事業	省エネ環境関連工事、コンサルティング等

3. 当社グループは従来、ITソフトウェア関連事業の単一事業セグメントでありましたが、平成21年12月末をもって北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに省エネ環境関連事業のセグメントが加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,164	1,283,171	—	786,283	2,087,619	—	2,087,619
(2) セグメント間の内部売上高	—	243	91,079	—	91,322	△91,322	—
計	18,164	1,283,415	91,079	786,283	2,178,942	△91,322	2,087,619
営業費用	189,592	1,089,072	69,892	640,570	1,989,127	△183,305	1,805,821
営業利益又は 営業損失 (△)	△171,428	194,343	21,187	145,712	189,815	91,982	281,797

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国

欧州………イギリス

アジア………中国、韓国

なお、韓国の拠点は平成20年12月末をもって閉鎖されたため、当第3四半期連結会計（累計）期間の業績に韓国は含まれておりません。一方、当第3四半期連結会計（累計）期間から新たに中国の業績が含まれております。これは、平成21年12月末に北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことによります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	903,549	342,366	793,075	28,998	2,067,990
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,087,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	16.4	38.0	1.4	99.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ

欧州………フランス、イギリス他

アジア………中国他

その他………オーストラリア他

なお、当第3四半期連結会計(累計)期間から新たに北京誠信等中国子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来「その他」に含めて表示していた「アジア」地域の連結売上高に占める割合が高くなつたため、「アジア」を「その他」から区分して表示することとしました。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・オフィス部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。日本国内においては当社セラーテムテクノロジーの事業部門が、米国、カナダといった北米地域においてはセラーテム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラーテム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信、科信能環などの中国子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。そのため、当社は「日本」、「北米」、「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,589	1,342,220	—	3,857,550	5,225,360	—	5,225,360
(2) セグメント間取引	—	—	90,286	—	90,286	△90,286	—
計	25,589	1,342,220	90,286	3,857,550	5,315,647	△90,286	5,225,360
セグメント利益	749	282,924	20,562	911,052	1,215,290	△52,442	1,162,847

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。 (単位：千円)

当第3四半期連結累計期間	
セグメント間取引消去	115,954
全社費用※	△168,396
合計	△52,442

※全社費用は、各報告セグメントに帰属しないヘッド・オフィス部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,186,650千円、資本準備金が4,314,188千円減少し、この減少額6,500,839千円と同額利益剰余金が増加しております。また、ストック・オプションの権利行使により、資本金が7,900千円、資本準備金が7,900千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,577,239千円、資本剰余金が7,900千円、利益剰余金が1,798,328千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。